

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年1月21日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

契約担当役 資源備蓄本部長 岩原 達也

## 1. 調達内容

### (1) 件名及び予定数量等

購入件名：むつ小川原国家石油備蓄基地電力購入（令和2年度）

#### 【特別高圧】

##### ① 貯蔵基地

契約電力：1, 500 kW 年間予定使用電力量：3, 848 千 kWh

#### 【高圧電力】

##### ① 中継ポンプ場

契約電力：354 kW 年間予定使用電力量：964 千 kWh

##### ② 消火用水取水場

契約電力：417 kW 年間予定使用電力量：454 千 kWh

##### ③ 工業用水取水場

契約電力：111 kW 年間予定使用電力量：540 千 kWh

##### ④ 作業船管理場

契約電力：105 kW 年間予定使用電力量：271 千 kWh

※上記5地点（特別高圧：1地点、高圧：4地点）の受電場所を一括とし電力購入する。

### (2) 件名の特質等 入札説明書による。

### (3) 契約期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日

### (4) 需要場所

電力供給地点が場所毎に異なるため各地点の所在地を以下に記す。

#### 【特別高圧】

##### ①貯蔵基地

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字二又525番地2

むつ小川原国家石油備蓄基地

#### 【高圧電力】

##### ①中継ポンプ場

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付111番地

むつ小川原国家石油備蓄基地 中継ポンプ場

##### ②消火用水取水場

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字表館2番地39

むつ小川原国家石油備蓄基地 消火用水取水場

③工業用水取水場

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字上尾駸 2 2 番地 6

むつ小川原国家石油備蓄基地 工業用水取水場

④作業船管理場

青森県上北郡六ヶ所村大字鷹架発茶沢 3 3 - 5 0

むつ小川原国家石油備蓄基地 作業船管理場

(5) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kW単価。単価には小数点以下を含むことができる。）、使用電力量に対する単価（kWh単価。単価には小数点以下を含むことができる。）、その他割引単価（kW又は kWh単価。単価には小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、あらかじめ独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき各月の対価を算出し総価を算出すること（その他割引単価などの内訳がある場合、該当するものの内訳を別途提出すること。）。また、託送料が必要な事業者にあつては、その内訳を記載すること（小数点以下を含むことができる。）。

落札の決定に当たっては、当該総価の110分の100に相当する金額にて行うので、当該総価の110分の100に相当する金額を当該総価と併せて記載すること。なお、落札価格は、当機構が提示する年間予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価とするが、当該総価の110分の100に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載すること。入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率100%とした場合の力率割引を適用する。また、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

## 2. 競争参加資格

入札参加資格は、次の条件を満たす者であること。

- (1) 機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「3. 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (2) 国の令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

なお、当該資格を有しない者にあつては、入札日までに競争参加資格審査を受け、当該等級が格付けされた者であること。

- (3) 本邦法人であること。

- (4) 現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
- (5) 電気事業法第2条の2の規定に基づく小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (6) むつ小川原国家石油備蓄基地に設置した受電設備及び使用する負荷設備に対し、電力供給が可能な者であること。
- (7) 省CO<sub>2</sub>化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準により「裾切り方式」を実施し条件を満たす者であること。
- (8) 一般競争入札参加申請書を提出し、入札参加資格の通知を受けた者であること。

### 3. 一般競争入札参加申請書の提出場所等

- (1) 一般競争入札参加申請書の提出場所及び問い合わせ先  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号  
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構  
石油・石油ガス備蓄部 石油基地管理課 北上 祥太郎  
(電 話) 03-6758-8551  
(FAX) 03-6758-8064  
(Email) [denryoku\\_bichiku\\_r2@jogmec.go.jp](mailto:denryoku_bichiku_r2@jogmec.go.jp)
- (2) 入札説明書等の交付  
入札参加希望者に、上記(1)において、公告日から令和2年2月7日(金)までの土曜、日曜及び祝日を除く10時から17時まで交付で直接行うものとする。
- (3) 入札説明会開催の有無：無
- (4) 一般競争入札参加申請書の提出期限  
令和2年2月10日(月)12時までに郵送必着又は持ち込みにより提出のこと。
- (5) 入札参加資格通知日 令和2年1月27日(月)～令和2年2月12日(水)

### 4. 入札日時、場所

- (1) 入札日時：令和2年2月14日(金)16時10分
- (2) 入札場所：東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング  
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 19階会議室

### 5. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金  
全額免除。
- (3) 入札者に要求される事項
  - ① この競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達品を納入できることを証明する書類を入札参加申請書に添付して提出しなければならない。
  - ② 入札者は、入札参加資格の通知の前日までの間において、契約担当役から上の書類に関し照会があった場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法  
入札参加資格の通知を受けた者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 本事業に係る契約締結は、機構が令和2年度国家備蓄石油管理等事業を受託することを条件とします。

#### ○契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

#### (1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
  - ② 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

#### (2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構OB）の人数、職名及び機構における最終職名
- ② 機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

#### (3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
  - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
- （４）公表日
- 契約締結日の翌日から起算して原則として７２日以内（ただし、各年度の４月１日から４月３０日までの間に締結した契約については、９３日以内）

以上